

私と日本学術会議

齋藤 和雄

私は平成9年7月22日から平成12年7月21日まで第17期日本学術会議会員として、第七部医学、歯学、薬学系に所属し、微力ながら我が国の学術の振興およびアジア学術会議の創設に係わることができたことは幸いでした。

少子高齢化の急速な進展および慢性疾患の増加が特徴となっている我が国の平均寿命は現在、男性80歳、女性87歳で世界一の長寿国であり、100歳を超えた人口は58,000人で90%は女性です。平成24年、厚生労働省が発表した健康で介護なしの自立した生活を送っている「健康寿命」者は、男性70歳、女性73.6歳であり、男性は70歳から80歳までの10年間、女性は74歳から13年間、身体に何らかの障害を持って過ごしている状況です。一方、国の予算の中で医療費の占める割合は年々増加し、これに介護保険が加わり、国民の負担割合は年々増加し、さらに年金支給額の減少により、国民の生活は貧困化する傾向にあります。しかも社会保障政策の中で医療・介護・年金制度を維持するための経済基盤は脆弱化し、次世代への引継ぎが非常に危ぶまれています。この度、社会保障の充実を図るために消費税は5%から8%に増税され、さらに10%に増税されようとしています。全世界がデフレ傾向に陥り、それから脱却しようとしています。国家間の紛争、内紛、テロリズム、自然災害、エネルギー問題、国家関係の不安定化等の改善が難渋しており、地球全体が危険な状態に曝されているといっても過言ではありません。このような中で学術に関する問題は最も重要であり、これらの危機から脱却できる方策を提言できる唯一の分野ではないかと思われま

す。

第2次世界大戦終結後の70年間における医歯薬分野の進歩発展は目覚ましく、平均寿命の伸びを尺度としても顕著であります。しかし、医療政策はこの伸びに対応しきれず破綻に繋がりがねない状況に陥っています。これらの問題を解決するためには、科学者の代表で構成される日本学術会議と国民の代表として選ばれた国会議員で構成される国会との間のパイプをもっともっと太くして連携を図り、国の将来を見越した政策を国民のために構築していくことが必要であると考えます。日本学術会議が発足してからしばらくの間、両者間の関係は良好でない期間がありましたが、近年に至ってはそのような関係は払拭されています。日本学術会議は、昭和24年1月の第1期発足から平成17年9月の第19期まで7部制でありましたが、第20期から組織替えが行われ、3部制となりましたが、定員数は200名余りで大きな差はありません。しかし学術の専門分野の数は多く、学際的構成分野といっても3分類だけでは国民にとっては非常に解りにくいのではないかと危惧されます。このことは国立大学の大学院重点化に伴った講座分類でも同じことがいえます。国会においても国会議員の数は余りにも多く、定数削減問題の解決も依然として進んでいません。国の予算編成の在り方についても国民は多くの不満を持っていると思われませんが、これらの改善に国会議員はもっともっと真摯に取り組み対応してほしいと考えざるを得ません。

私は第七部所属で、地域医学研究連絡協議会委員長として、我が国の保健医療福祉計画の現状分析を地域別に区分して、1. 大都市完結・集中型（例 大阪府） 2. 分散型（例 北海道） 3. 副都心型（例 千葉県） 4. 中核都市型（例 岡山県） 5. 中都市型（例 島根県出雲市） 6. 町村型（例 宮城県） 7. 僻地・離島型（例 長崎県・沖縄県）について行った。この分析では、平成6年6月

に成立した「地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律」および保健所法の地域保健法への改正で示された国から都道府県に、都道府県から市町村への権限移譲促進の現状と課題を明らかにしました。

この分析から得られた提言を箇条書きにすると、1. 国は、質の高い健康づくり運動を地方自治体ごとに推進させる。2. 国は、プライマリ・ヘルスケアを重視した保健医療福祉一体化のシステム作りを推進する。3. 国は、地域の少子化・高齢化の状況を考慮した保健医療福祉サービスの供給体制を整備する。4. 国および自治体は、離島、へき地の保健医療福祉対策を推進する。5. 地方自治体は、適正な医療資源の配分を行い、国民が安心して受けられる医療体制の整備を二次医療圏ごとに実現する。6. 地方自治体は、保健医療福祉とりわけ保健と福祉の連携強化を図る。であります。

終わりに、第七部会が札幌で開催された後、層雲峡に一泊してエクスカーションで親しく豊かな北海道の自然を堪能して戴いたことは今でも思い出として残っております。最後に、ご逝去された同期会員各位のご冥福を衷心よりお祈り申し上げます。

●プロフィール

齋藤 和雄

日本学術会議第 17 期第七部会員

北海道大学医学部長

北海道大学名誉教授

医療法人社団北海道健診センタークリニック理事長・院長